



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月26日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL https://www.wlw.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 森 捷三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（金融機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,408	△22.9	△486	-	△515	-	△828	-
2019年3月期	3,122	△10.9	6	△97.5	27	△88.8	△78	-

(注) 包括利益 2020年3月期 △876百万円 (-%) 2019年3月期 △37百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△160.76	-	△38.8	△17.0	△20.2
2019年3月期	△15.24	-	△3.0	0.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △0百万円 2019年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,540	1,687	66.4	327.48
2019年3月期	3,524	2,581	73.2	500.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,687百万円 2019年3月期 2,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△246	△145	△72	1,425
2019年3月期	293	9	△47	1,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の連結業績予想については、今後見通し開示が可能な状態となり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,154,580株	2019年3月期	5,154,580株
2020年3月期	542株	2019年3月期	542株
2020年3月期	5,154,038株	2019年3月期	5,154,038株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルスに関するリスク情報	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

イ. 業績の概要

国内経済は、消費税増税の影響もありましたが、企業収益の向上や雇用情勢の改善、設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移しておりました。また、世界経済は全体としては、緩やかに回復しておりました。

ただし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動への大きな影響から、先行きは非常に不透明な状況となっております。

当社グループはグローバル全体で、大型案件の受注に左右されない案件パイプライン構築と、新規プロダクツの投資・開発強化を目指しており、当連結累計期間を投資の年と位置付け、積極的に構造改革と商品開発に取り組んでまいりました。

具体的には、①米国における新学習プラットフォームへの投資、②イノベーションリーダーシップ領域の新商品開発、③経費節減のための本社移転、いずれも成果を収めました。新商品のリリースとマーケティングにおいては、新型コロナウイルスの影響を受け、計画を凍結しております。

こうした課題の影響もあり、当連結累計期間においては、グループ全体で減収になり、営業赤字を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高24億8百万円（前期比22.9%減）、営業損失4億8千6百万円（前連結会計年度は6百万円の営業利益）、経常損失5億1千5百万円（前連結会計年度は2千7百万円の経常利益）となっております。また親会社株主に帰属する当期純損失は8億2千8百万円（前連結会計年度は7千8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

ロ. セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、引続きイノベーションリーダーシップ系案件の引き合いが増加傾向にあり、当該分野の新規商品開発と標準化に関する投資を進めました。当連結累計期間には、カードゲームと調査商品のリリースと販売促進活動の展開を積極的に開始し、第4四半期における集客は大幅に増加しておりましたが、新型コロナウイルスの影響を受け、販売促進活動は凍結いたしました。また、将来事業を見据えた商品開発のための研究開発費用を継続して増額したことと、経費節減のための本社移転に関わる費用の影響もあり、営業赤字が前年同期より拡大いたしました。

この結果、売上高11億5百万円（前期比9.2%減）、営業損失2億6千7百万円（前連結会計年度は1億2千9百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、大口顧客のライセンス契約の休止と契約の終了による減収の影響が引続いております。またこの結果カスタマイズ案件の実施割合が増加したため、粗利率が対前年度比で低下しております。

3月に米国で国家非常事態宣言が出されたため、前年度に比較して3月の売上高が大幅に減少いたしました。

商品開発については昨年度に継続して、将来事業を見据えた新規プラットフォームへの投資を実施しております。

この結果、売上高13億3千5百万円（前期比29.8%減）、営業損失1億6千万円（前連結会計年度は8千3百万円の営業利益）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）では、今年度では新規案件創出も堅調に進んでおりました。しかし、新型コロナウイルスの影響による事実上の国境封鎖や企業活動の停止により、3月に予定しておりました売上高が、大幅に減少しております。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期を下回りました。ウィルソン・ラーニング フランスも、従来の大型顧客の売上高減少を他の顧客からの受注で回復しつつありましたが、3月の売上高減少の影響が大きく、前年同期を下回りました。

この結果、売上高3億4千2百万円（前期比28.2%減）、営業利益2千3百万円（前期比70.2%減）となりました。

(二) 中国

米国の保護主義政策の影響によって、欧米を本社とするグローバル企業の主要顧客群の研修予算が減少しており、現地中国企業への営業リード生成のためWebマーケティング策の強化等、継続して営業体制強化に努めておりましたが、回復基調には至りませんでした。また、新型コロナウイルスの影響が第4四半期全体にわたって大きな影響をもたらしました。

この結果、売上高5千7百万円(前期比11.7%減)、営業損失5千6百万円(前連結会計年度は5千2百万円の営業損失)となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当初予定をしておりました第4四半期案件が大きく次年度へスライドした結果、今年度は営業赤字となりました。オーストラリアでは、営業要員の交代による影響が大きく、体制を再構築いたしましたが、売上高が前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高1億3千4百万円(前期比31.8%減)、営業損失4千万円(前連結会計年度は1千5百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21億7千9百万円(前連結会計年度末は30億5百万円)となり、8億2千5百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少5億円、受取手形及び売掛金の減少4億5千万円があったことによるものです。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3億6千1百万円(前連結会計年度末は5億1千9百万円)となり、1億5千8百万円減少いたしました。これは、主に繰延税金資産の減少1億4千2百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6億5千3百万円(前連結会計年度末は7億6千万円)となり、1億6百万円減少いたしました。これは、主に買掛金の減少7千万円、未払費用の減少6千8百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億9千9百万円(前連結会計年度末は1億8千2百万円)となり、1千6百万円減少いたしました。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、16億8千7百万円(前連結会計年度末は25億8千1百万円)となり、8億9千3百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少8億4千5百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し、14億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、2億4千6百万円（前連結会計年度は2億9千3百万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、収入として売上債権の減少4億2千5百万円等がありましたが、税金等調整前当期純損失6億8千万円の計上等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、1億4千5百万円（前連結会計年度は9百万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、敷金及び保証金の差入による支出8千5百万円、有形固定資産の取得による支出5千5百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、7千2百万円（前連結会計年度は4千7百万円の資金の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出3千6百万円、長期借入金の返済による支出3千5百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に複雑化する市場のニーズに応えるために、グローバルでの人材開発プログラムの開発やプラットフォームの継続開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2020年3月期の剰余金の配当につきましては、個別業績（日本単体）での配当可能剰余金が依然として赤字のため、無配とさせていただきます、引き続き配当可能剰余金の黒字化を目指して経営してまいります。

(4) 今後の見通し

世界的に新型コロナウイルス感染の収束時期が見通せない状況ではありますが、当社グループでは、お客様や従業員の健康・安全確保を第一として原則テレワークにより業務を行っております。日本では、一部業務上の理由からテレワークが困難な従業員については、交代出勤による出勤日数の削減や時差通勤などの感染予防対策を徹底し業務にあたっております。これらの取り組みにより、現在の新型コロナウイルス感染拡大の業務遂行に関する影響は軽微です。

ただし、主要市場である日本、米国、イギリス、インドなどにおいては非常事態宣言、ロックダウンが解除しつつありますが、企業活動や集会の制限等が継続しており、教室で集合しての研修の実施の見通しが困難な状況です。

一方で、お客様よりオンライン研修のニーズを多くいただいております。当社グループでは、元々米国等で遠隔でWebを活用したインストラクション実施の実績を多数持っており、オンライン研修のノウハウを保有したインストラクターを有しております。こうしたノウハウを背景に、日本においては新規のオンライン学習デザインとインストラクター養成のコースを、本年5月にリリースいたしました。その他、新たなオンライン集合研修の公開講座コースのリリースを行っております。

また人気コースである「ハーバード流交渉術」のオンライン化を米国で進めております。昨年度来実施してきたグローバルでの、新プラットフォーム上でのサービス開発も進捗しており、オンライン学習を組み合わせ、新たなブランドコースが複数リリース予定です。

iCTビジネス領域においては、新型コロナウイルスの影響は少なく、前年度に引き続き積極的な受注をいただいております。

以上のように新規プロダクトのリリースも続いておりますが、現時点では次期の業績予想（通期）については、新型コロナウイルスの収束時期や感染拡大による影響が見通せず、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(5) 新型コロナウイルスに関するリスク情報

当社グループでは従業員に対し、テレワークや時差出勤による業務遂行や休暇の取得を推奨し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って感染予防対応を強化してまいりました。

これらの対策の結果、現時点では幸いにも当社グループ従業員から新型コロナウイルス感染者は発生しておりません。しかしながら、今後の状況によっては、以下の事業上のリスクがあります。

日本本社の一部の管理部門業務従事者は、その業務の性格上テレワークに適さないため、交代で出社して業務遂行しております。

当該部門社員に感染者が出た場合には、事業場の一時的な閉鎖や管理業務の遅延等による損害が発生する恐れがあります。

グローバル全体では事業部門の人間は原則としてテレワークにより対応しているため、従業員が同時に感染しプロジェクトが停止してしまうリスクは低いと考えております。しかし、従業員の一部が感染した場合には、案件の遅延や品質低下による損害が発生することが予想されます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が著しく減少し、重要な営業損失486,691千円、経常損失515,802千円、親会社株主に帰属する当期純損失828,562千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー246,217千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

これらの施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはアフターコロナ時代における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響について不透明感が増しております。また、当社グループにおける追加的な資金調達状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,491	1,481,652
受取手形及び売掛金	903,835	453,407
有価証券	38	38
たな卸資産	27,442	11,386
1年内回収予定の敷金及び保証金	—	99,194
その他	96,411	137,077
貸倒引当金	△5,143	△3,098
流動資産合計	3,005,076	2,179,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,651	212,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	△124,890	△176,264
建物及び構築物 (純額)	4,760	36,276
工具、器具及び備品	196,875	149,464
減価償却累計額及び減損損失累計額	△185,374	△146,320
工具、器具及び備品 (純額)	11,500	3,143
リース資産	44,661	65,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,661	△65,411
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	16,261	39,420
無形固定資産		
ソフトウェア	6,959	188
その他	1,486	—
無形固定資産合計	8,446	188
投資その他の資産		
投資有価証券	144,209	138,124
長期貸付金	1,960	1,784
退職給付に係る資産	84,081	88,132
敷金及び保証金	111,996	92,372
繰延税金資産	142,556	115
その他	14,971	5,761
貸倒引当金	△4,971	△4,795
投資その他の資産合計	494,803	321,494
固定資産合計	519,511	361,102
資産合計	3,524,588	2,540,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,718	100,967
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	35,430	20,400
リース債務	16,118	41,563
未払金	18,723	112,903
未払費用	181,922	113,201
未払法人税等	8,109	13,254
未払消費税等	12,913	7,557
前受金	118,396	108,840
賞与引当金	69,414	28,583
役員賞与引当金	11,480	—
その他	15,925	6,185
流動負債合計	760,152	653,457
固定負債		
長期借入金	35,400	15,000
リース債務	42,709	88,161
繰延税金負債	37,557	40,040
退職給付に係る負債	3,537	5,497
資産除去債務	50,360	42,791
その他	13,270	7,970
固定負債合計	182,835	199,461
負債合計	942,988	852,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,052,027	206,351
自己株式	△216	△216
株主資本合計	2,331,962	1,486,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	111
為替換算調整勘定	249,367	201,442
その他の包括利益累計額合計	249,637	201,554
純資産合計	2,581,600	1,687,841
負債純資産合計	3,524,588	2,540,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,122,304	2,408,150
売上原価	936,952	751,263
売上総利益	2,185,352	1,656,886
販売費及び一般管理費	2,179,290	2,143,577
営業利益又は営業損失(△)	6,061	△486,691
営業外収益		
受取利息	1,760	1,213
受取配当金	1,000	1,000
貸倒引当金戻入額	2,403	176
為替差益	16,154	—
賃貸料収入	21,841	14,814
投資事業組合運用益	1,697	—
受取保険金	—	12,983
雑収入	18,517	6,281
営業外収益合計	63,374	36,468
営業外費用		
支払利息	3,924	4,107
為替差損	—	35,948
持分法による投資損失	509	648
賃貸収入原価	21,841	14,814
投資事業組合運用損	—	3,006
雑損失	15,439	7,054
営業外費用合計	41,714	65,579
経常利益又は経常損失(△)	27,721	△515,802
特別利益		
固定資産売却益	—	540
ゴルフ会員権償還益	—	5,695
資産除去債務戻入益	—	1,000
その他	—	134
特別利益合計	—	7,370
特別損失		
固定資産売却損	907	880
減損損失	69,444	170,282
その他	—	717
特別損失合計	70,351	171,879
税金等調整前当期純損失(△)	△42,630	△680,311
法人税、住民税及び事業税	11,465	9,265
法人税等調整額	24,434	138,985
法人税等合計	35,900	148,251
当期純損失(△)	△78,531	△828,562
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△78,531	△828,562

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失 (△)	△78,531	△828,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,897	△158
為替換算調整勘定	43,951	△47,924
その他の包括利益合計	41,054	△48,083
包括利益	△37,476	△876,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△37,476	△876,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	1,130,558	△216	2,410,493
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△78,531		△78,531
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△78,531	—	△78,531
当期末残高	722,698	557,452	1,052,027	△216	2,331,962

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,167	205,416	208,583	2,619,077
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△78,531
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,897	43,951	41,054	41,054
当期変動額合計	△2,897	43,951	41,054	△37,476
当期末残高	270	249,367	249,637	2,581,600

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	1,052,027	△216	2,331,962
会計方針の変更による累積的影響額			△17,112		△17,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	722,698	557,452	1,034,914	△216	2,314,849
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△828,562		△828,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△828,562	—	△828,562
当期末残高	722,698	557,452	206,351	△216	1,486,287

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	270	249,367	249,637	2,581,600
会計方針の変更による累積的影響額				△17,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	270	249,367	249,637	2,564,487
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△828,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158	△47,924	△48,083	△48,083
当期変動額合計	△158	△47,924	△48,083	△876,645
当期末残高	111	201,442	201,554	1,687,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△42,630	△680,311
減価償却費	38,772	31,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,797	△2,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	386	△36,325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,851	△14,522
受取利息及び受取配当金	△2,760	△2,213
受取保険金	—	△12,983
支払利息	3,924	4,107
持分法による投資損益 (△は益)	509	648
固定資産売却損益 (△は益)	907	339
減損損失	69,444	170,282
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,697	3,006
売上債権の増減額 (△は増加)	314,856	425,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△819	15,389
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,755	△41,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,606	△61,897
前受金の増減額 (△は減少)	10,621	△6,373
未払金の増減額 (△は減少)	△1,672	12,963
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,296	△69,839
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,656	△540
その他	△2,549	5,656
小計	318,543	△260,322
利息及び配当金の受取額	2,670	2,125
利息の支払額	△3,915	△4,116
法人税等の支払額	△24,001	△5,668
保険金の受取額	—	21,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,297	△246,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	525
投資事業組合分配金による収入	13,780	2,850
有形固定資産の取得による支出	△5,431	△55,754
有形固定資産の売却による収入	27,353	253
ソフトウェアの取得による支出	△4,141	△2,440
教材用コンテンツの取得による支出	△4,609	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17,975	△85,341
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,736
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△8,756
貸付金の回収による収入	2,166	—
その他	△1,490	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,651	△145,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,760	△35,430
リース債務の返済による支出	△9,187	△36,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,947	△72,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,749	△37,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,751	△500,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,415	1,926,166
現金及び現金同等物の期末残高	1,926,166	1,425,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が著しく減少し、重要な営業損失486,691千円、経常損失515,802千円、親会社株主に帰属する当期純損失828,562千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー246,217千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引続き注力してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しているほか、2020年5月には、顧客ニーズの高い、オンライン研修を実施するインストラクターのための「オンライン研修インストラクター育成コース」を含む、4種類の公開型オンライン研修をリリースしました。さらに、リリース済のカードゲーム型研修等のオンライン化の取り組みにより、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社移転（2020年1月実施済）等により諸経費削減を推進してまいります。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、新型コロナウイルスに関連する各国政府・自治体の資金融資の申込や、雇用助成金等の受領を進めており、運転資金の改善に努めております。なお、取引金融機関に対しても、引き続き協力をいただくための協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはアフターコロナ時代における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響について不透明感が増しております。また、当社グループにおける追加的な資金調達状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しており、当該会計基準の適用にあたっては、その経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産が77,379千円、流動負債のリース債務が22,872千円、固定負債のリース債務が71,618千円、それぞれ増加し、利益剰余金が17,112千円減少しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、旧本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上した資産除去債務について、見積金額等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額36,554千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

また、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は36,554千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	990,266	1,554,304	396,129	33,098	148,505	3,122,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	226,558	347,538	80,256	31,594	48,371	734,319
計	1,216,824	1,901,843	476,386	64,692	196,877	3,856,624
セグメント利益又は損失（△）	△129,799	83,681	77,753	△52,529	15,710	△5,184
セグメント資産	1,041,907	1,460,871	360,234	223,679	188,574	3,275,266
その他の項目						
減価償却費	24,823	11,587	1,099	513	748	38,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,569	5,233	1,697	333	3,795	43,629

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	953,519	1,005,686	299,429	43,852	105,663	2,408,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,574	330,291	42,838	13,253	28,522	566,480
計	1,105,093	1,335,977	342,267	57,106	134,185	2,974,630
セグメント利益又は損失 (△)	△267,256	△160,778	23,133	△56,172	△40,816	△501,891
セグメント資産	838,626	906,050	355,968	150,841	144,196	2,395,683
その他の項目						
減価償却費	2,922	10,390	11,320	374	6,091	31,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,032	6,384	1,554	668	3,305	78,945

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,856,624	2,974,630
セグメント間取引消去	△734,319	△566,480
連結財務諸表の売上高	3,122,304	2,408,150

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△5,184	△501,891
セグメント間取引消去	11,246	15,200
連結財務諸表の営業利益又は損失 (△)	6,061	△486,691

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,275,266	2,395,683
セグメント間取引消去	△674,127	△313,040
全社資産 (注)	923,449	458,117
連結財務諸表の資産合計	3,524,588	2,540,760

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
998,959	1,398,225	370,984	69,485	284,649	3,122,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
0	9,758	1,858	482	4,162	16,261

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
954,550	957,995	242,097	54,873	198,632	2,408,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
0	560	38,859	—	0	39,420

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
69,444	—	—	—	—	69,444

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
133,482	10,431	—	773	25,595	170,282

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
1株当たり純資産額	500円89銭	1株当たり純資産額	327円48銭
1株当たり当期純損失（△）	△15円24銭	1株当たり当期純損失（△）	△160円76銭

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当連結会計年度 （2020年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,581,600	1,687,841
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,581,600	1,687,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	5,154,038	5,154,038

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△78,531	△828,562
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△78,531	△828,562
期中平均株式数（株）	5,154,038	5,154,038

（重要な後発事象）

該当事項はありません。